

中国人向け観光ビザ発給条件緩和の波及効果

REPORT

はじめに

昨年7月、日本政府は中国人向け個人観光ビザの発給条件を緩和しました。更に政府は今年1月、有効期限内であれば何度でも使用出来るビザを導入する方針を固めたこともあって、今後日本を訪れる中国人観光客は一層増加することが見込まれています。

今回は、これらの動きを踏まえ、中国人向け個人観光ビザの発給条件緩和の効果ならびに日本政府や各関連業界の対応、上海に拠点を持つ自治体による訪日中国人観光客誘致への取り組みについてレポートします。

1. 日本の中国人向け観光ビザの概要

中国人が日本へ旅行する場合、ビザの取得が必要になりますが、そのビザは主に「団体旅行ビザ」と「個人旅行ビザ」に分けられます(これ以外に中国人が親戚や友人を訪問する際の「探親訪友ビザ」が存在します)。

団体旅行ビザは2000年に解禁された一方、個人旅行ビザの発給については、日本政府が不法滞在等への懸念から慎重姿勢だったこともあり、09年7月に富裕層に限定して開始されましたが、10年7月には一層の誘致を強化する観点から発給条件が大幅に緩和されました。

その内容は、対象者の所得制限の引き下げ、ビザ発給窓口(大使館、総領事館等)の拡大、ビザの代行申請を受け付ける旅行会社の増加等です。具体的にみると、所得制限については従来の年収25万円(約325万円)以上から、年収6万円(約78万円)以上にまで引き下げられ、ビザ発給窓口についても、従来は北京、上海、広州の3都市に限定されていたものが、今回の緩和により、大連、青島、重慶、瀋陽の4都市が追加され、計7都市でビザ発給が可能になりました。ビザの代行申請を受け付ける旅行会社についても48社から290社へ増加しました。

所得制限が大幅に引き下げられたことで、対象となる層が、従来の富裕層に加えて中間層にまで拡大しました。中国では、近年の急速な経済発展によって国民の所得水準も上昇しており、中間層と呼ばれる層が大幅に増加しています。今回のビザ発給条件の緩和に伴い、発給対象者が10倍に増加するとの見方もあります。

2. 個人ビザ発給条件緩和の効果ならびに日本政府、各関連業界の対応について

観光庁によると、現在、訪日する外国人観光客の約7割がアジアからの観光客となっています。そのような状況下、特に購買力があるとされる中国人観光客を取り込むべく、今回の緩和が行われました。発給対象者を中間層にまで拡大することにより、訪日する中国人観光客の増加を図り、伸び悩む我が国の国内消費の活性化に繋げることが狙いとされています。

実際に、上海の総領事館の話では、昨年7月のビザ発給条件緩和により、10年のビザ発給件数は約42万8千件と、前年比で56%もの大幅増加となっているとのことです。

現在、日本政府も観光立国化を実現すべく、

表1 訪日中国人旅行者数の拡大に向けた日本政府の対応

1. 中国におけるプロモーション体制の充実・強化
① プロモーション拠点の充実 ② プロモーション予算の充実
2. 日本での受入体制の充実・強化
① 宿泊施設における中国語案内の充実、中国語放送の普及等 ② 中国語通訳ガイドの充実 ③ 銀聯カード取扱店の拡大 ④ 訪日観光ビザの見直し ⑤ 新千歳空港乗り入れ規制の見直し
3. 訪日旅行商品の品質向上
① 中国国内での日系旅行会社によるアウトバウンド営業の解禁 ② 品質の低い訪日ツアー、悪質ガイドへの対応

(出所 観光庁資料をもとに作成)

19年までに訪日外国人を2,500万人に引き上げる目標を掲げています。その一環として、訪日中国人旅行客の増加を図る為、政府は様々な取り組みを行っています(表1)。

日本の観光庁が昨年、訪日外国人観光客を対象に行った消費動向調査によると、中国人観光客の一人当たり平均消費額は約14万円とアジア主要国の中で最も大きくなっています。中国人旅行者の訪日動機をみても、ショッピングが高い割合を占めている為、この購買意欲が高い中国人観光客を取り込むべく、小売業界を中心に様々な取り組みが行われています(表2)。

表2 中国人旅行者の訪日動機

1	温泉
2	ショッピング
3	日本の食事
4	自然景観、田園風景
5	伝統的な景観、旧跡

(出所)観光庁資料をもとに作成

一例を挙げると、百貨店や家電量販店等では、中国人留学生等による中国語通訳が常駐して買い物案内を行うサービスを実施したり、銀聯カードを決済システムに追加したりしているほか、中国語による店内表記やアナウンスを導入しています。また、今年7月に長崎港と上海とを結ぶ新航路の就航を計画しているハウステンボスでは、周辺自治体と一体となって、ハウステンボス観光と西九州の自然や温泉巡り等を併せたツアーを計画されている等、中国人観光客誘致に積極的に取り組む企業も増加してきています。

3. 上海における自治体の取り組みについて

日本各地で中国人観光客誘致への取り組みがみられる中、上海にある日本の各自治体事務所でも、日本同様の取り組みが行われています。

その中でも今回は、上海に事務所を構えている福岡県内の自治体(福岡県、福岡市、北九州市)の取り組み事例の一部をご紹介します。

WTF(世界観光資源博覧会)に九州ブースを出展

昨年4月、上海にて開催されたWTFにて、九州各県・政令市の上海事務所が連携し、「中国に最も近い日本 九州島」をキャッチフレーズに九州ブースを出展しました。各県・政令市の写真等を掲載したパンフレットを配布する等、九州の観光地や特産品等のPRが行われました。



WTFでの九州ブース

上海万博での九州・沖縄ウィーク最終日に「福岡県の日」を開催

昨年開催された上海万博でのイベントとして、九州・沖縄ウィーク(9/29~10/6)が開催されました。ここでは、九州・沖縄各県のイベント日が日替わりで設けられ、日本館に隣接したイベントスペースにて各県のPRが行われました。

最終日(10/6)は「福岡県の日」と題し、福岡県のPRイベントが行われました。イベントでは、福岡県の紹介や観光PR映像が放映されたほか、福岡在住の日中の伝統楽器演奏家で構成された楽団「福岡アンサンブル・アジア」の演奏等が行われました。また、麻生福岡県知事もイベントに参加され、知事自ら福岡の観光PRを行われました。

九州・沖縄ウィークイベントへの来場者数は、約15万7千人と事前予想を大幅に上回る集客となりました。

九州・沖縄観光物産展を開催

また、上海市内の百貨店では、上海万博での「九州・沖縄ウィーク」イベントの告知を兼ね、

九州各県・政令市の上海事務所が連携して物産展を開催しました。

上海では、このように九州・沖縄共同で定期的なイベントを開催することによって、観光客の誘致や物産紹介を精力的に行っています。

九州観光説明会・商談会の開催

昨年12月、中国の旅行社向けに九州観光推進機構「九州はひとつ」の理念のもと、05年4月に「観光王国・九州」の実現を目指して官民一体となって設立された団体)が上海で開催した説明会・商談会に福岡県上海事務所も参加しました。

説明会では、九州新幹線の全線開通に伴う利便性の向上を謳いながら九州の魅力が紹介されたほか、福岡県もJR九州や西鉄旅行等とともにパンフレット等を用いて福岡県のPRを行いました。説明会に参加された中国の旅行会社からは、「東京・大阪・北海道に次ぐ観光コースとして、九州のコースを作りたい。」との声も多数聞かれました。

中国発クルーズ船による中国人観光客の誘致

福岡市は、クルーズ船による中国人観光客誘致を行っています。中国発のクルーズ船は、韓国(釜山、済州島等)、九州(福岡、長崎、鹿児島等)を経由するコースが一般的です。

博多港へのクルーズ船の寄港は、09年は24回、昨年は61回と多くの中国人旅行者を迎え入れました。福岡市上海事務所によると、今後も福岡でのオプションツアー(観光地巡り、家電量販店や百貨店でのショッピング等)の充実を図り、福岡市への中国人観光客の誘致を行っていく予定です。

北九州市観光説明会を開催

北九州市は今年2月、上海市内のホテルにて中国人向けに北九州市観光説明会を開催しました。中国人観光客の旅行先が関東、関西、北海道に集中するなか、北九州と関西をフェリーで結ぶ旅行プランを発表し、北九州への観光客誘致を行いました。また、今回の旅行プランには、北九州市内での環境学習や地元企業を訪問する

産業観光も盛り込まれており、説明会に参加された100名を超える旅行会社やメディア関係者も当プランに関心を寄せていました。

北九州市上海事務所によると、「中国人にとって馴染みの薄いフェリーでの海上移動は特別な要素である上、地域性を活かした環境学習や産業観光を取り入れることにより、企業研修や修学旅行等にも利用してもらうことが出来る等、幅広いニーズへの対応が可能であり、今後も他の自治体と協力してこのようなプランを模索していきたい」とのことです。

4. まとめ

近年、中国の中間層にも海外旅行ブームが広がってきています。一部メディアでは、中国人の国民所得水準の上昇及び人民元高によって、中国人の海外旅行者数は11年も増加傾向にあり、前年比5%増の約5,700万人に達すると見られています。

日本政府は今年に入り、より多くの中国人観光客を日本へ呼び込む為、中国人の個人観光客を対象に、有効期間内なら繰り返し使用出来るビザを発給する方針を固めており(現在発給されているビザは1度限りの使用)、訪日する中国人観光客は今後も増加することが予想されています。

前述のように、各自治体による九州・沖縄の知名度向上に向けた取り組みや、中国人観光客の訪日動機を考慮すれば、今後も九州を訪れる中国人観光客が増加する可能性は十分考えられます。

民間レベルでも様々な取り組みがなされており、今後は富裕層のみならず、増加が見込まれる中間層のニーズを的確に捉えたサービスの提供をいかに行うかが、中国人観光客を取り込む上で鍵を握ると言えそうです。

(上海駐在員事務所 田中 正洋)